

Daily Macro Economic Insights

機械受注統計(2023年4月)

—30年ぶりの高さとなった設備投資はさらに増加の見込み—

PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト 片岡 剛士



機械受注: 非製造業が牽引してコア受注が増加

内閣府から、2023年4月の機械受注統計が公表された(図表1)。受注額合計(季節調整済み、以下同)は前月比+11.5%となり、4か月ぶりの増加となった。内閣府は「足踏みがみられる」との基調判断を維持した。次に、各需要者別に確認しよう。

- ①「船舶・電力を除く民需」(コア受注)は、4月に前月比+5.5%と、3か月ぶりの増加となった。民需を業種別にみると、製造業からの受注は同-3.0%と2か月連続の減少となった。製造業の17業種中、繊維工業、その他輸送用機械等の10業種で増加した。一方、造船業、業務用機械等の7業種で減少した。船舶・電力を含む非製造業は、4月に同+6.7%となった。1月に同+19.3%と高い伸びとなった後、2月-3.9%、3月-12.6%と反動減が出ていたが、4月は再び増加に転じた。非製造業12業種のうち、金融業・保険業、鉱業・採石業・砂利採取業等の6業種で増加し、通信業、建設業等の6業種で減少した。また、図表1にある4月の船舶・電力を除く非製造業でも、+11.0%と増加し、コア民需を押し上げた。
- ②「官公需」は、4月に同+6.8%(3月: 同-15.5%)となり、2か月ぶりに増加した。「その他官公需」・地方公務等で増加、防衛省・運輸業で減少した。
- ③「外需」は、4月は同+12.3%(3月: 同-10.5%)と前月の減少分をほぼ取り戻す格好となった。産業機械、電子・通信機械等で増加し、原動機・航空機等で減少した。
- ④「代理店」は、4月は同+8.6%となり2か月連続で増加した(3月: 同+5.4%)。重電機、産業機械等で増加し、道路車両、電子・通信機械等で減少した。

以上のように、4月は4つの需要者すべてで前月比増加した。

図表1: 機械受注(季節調整済み値)の推移

(前期(月)比、%)

		受注額合計	民需				②官公需	③外需	④代理店
			①(船舶・電力を除く)	製造業	非製造業 (船舶・電力を除く)				
2022年	4-6月期	16.6	9.5	6.7	5.7	6.9	4.0	22.6	10.4
	7-9月期	▲ 9.3	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 8.4	▲ 12.8	▲ 3.7
	10-12月期	▲ 1.0	▲ 8.3	▲ 4.7	▲ 10.6	2.1	▲ 3.6	2.4	1.4
2023年	1-3月期	▲ 8.7	7.1	2.6	1.9	3.2	19.9	▲ 21.4	0.1
	4-6月期(見通し)	6.3	2.8	4.6	▲ 0.6	9.2	9.3	8.7	▲ 5.0
2022年	1月	▲ 3.0	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 5.5	0.2	▲ 12.8	▲ 0.6	▲ 0.6
	2月	▲ 9.5	▲ 1.4	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 14.8
	3月	3.7	▲ 3.5	6.3	6.1	9.7	43.6	▲ 14.5	18.8
	4月	27.6	18.5	8.4	5.9	6.8	▲ 7.0	46.0	2.6
	5月	▲ 11.3	▲ 7.5	▲ 4.5	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 14.0	▲ 9.2	5.8
	6月	▲ 0.6	0.2	0.6	3.9	1.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 6.6
	7月	▲ 0.4	5.9	3.8	▲ 4.6	11.2	▲ 11.4	▲ 2.3	▲ 3.2
	8月	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.6	6.3	▲ 16.6	16.2	▲ 14.7	1.9
	9月	▲ 1.8	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 6.3	3.5	▲ 3.8	9.0	2.9
	10月	0.8	▲ 1.1	3.5	▲ 4.1	9.0	0.3	▲ 2.1	▲ 1.4
	11月	0.2	▲ 1.1	▲ 6.7	▲ 8.0	▲ 2.1	▲ 5.0	1.2	0.4
	12月	4.7	▲ 2.8	0.3	2.5	▲ 3.2	▲ 8.5	10.5	0.1
2023年	1月	▲ 10.2	12.0	9.5	▲ 2.6	19.5	5.4	▲ 25.2	2.8
	2月	▲ 0.8	3.1	▲ 4.5	10.2	▲ 14.7	45.8	2.3	▲ 6.8
	3月	▲ 2.8	▲ 12.3	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 15.5	▲ 10.5	5.4
	4月	11.5	8.5	5.5	▲ 3.0	11.0	6.8	12.3	8.6

出所: 内閣府より筆者作成

4-6月期の見通し:30年ぶりの高さとなった設備投資はさらに増加の見込み

改めて、各指標の先行指標等の内容を確認しておこう。

① コア受注(「船・電を除く民需」)(**図表2**)は、GDPベースの名目設備投資の先行指標とされている。2023年1-3月期の同指標は、1次速報段階で前期比+1.0%増の97.9兆円となり、1992年7-9月期の97.1兆円(注)以来、30年ぶりの高さとなっていた。GDP(2次速報)では前期比+1.5%増の98.4兆円と上方修正となった。内閣府集計の見通しでは、4-6月期にコア受注は+4.6%と増加見込み。4月の実績値は非製造業の伸びに支えられて前月比で増加しており、30年ぶりの高さとなっている設備投資は、更なる増加が示唆されている。

(注)出所は、内閣府「2015年基準支出側GDP系列簡易遡及(1980年~1993年)」。

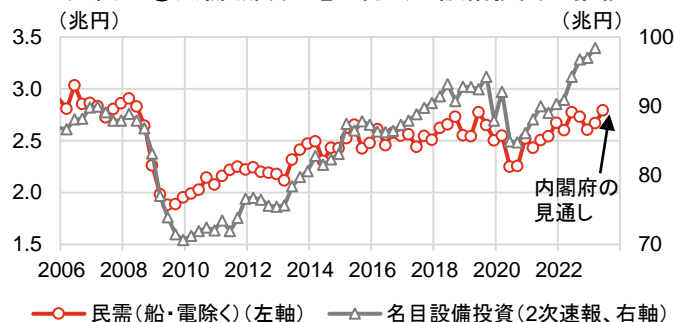
② 「官公需」(**図表3**)は、2023年は1-3月期に前期比+19.9%と大幅に増加した。「官公需」は名目公的資本形成の先行指標とされており、2023年1-3月期には、2次速報では同+1.5%となり、1次速報の+2.3%より小幅な下方修正となった。4-6月期の内閣府集計の見通しは同+9.3%となっており、4月の実績値では2か月ぶりに増加に転じていることを踏まえると、強含みの傾向にあることが窺える。

③ 「外需」(**図表4**)は、1-3月期に前期比-21.4%と2割強の大幅な落ち込みとなった。同指標は、GDPベースの名目輸出の先行指標とされている。1-3月期の名目輸出(2次速報)は、前期比-6.8%となり、外需ほどではないものの、相応の落ち込みとなった。内閣府集計の見通しでは、「外需」は4-6月期に前期比+8.7%と回復する見込みで、4月には大幅に増加しており、堅調な推移が示唆される。

④ 「代理店」(**図表5**)は、1-3月期に前期比+0.1%となった。法人企業統計における中小企業の設備投資の先行指標とされており、1-3月期の同統計では前期比+7.8%と大幅な伸びとなった。**図表5**で示した4・四半期移動平均の設備投資水準をみても5.93兆円となり、2007年1-3月期の6.0兆円に接近して堅調な動きとなっている。

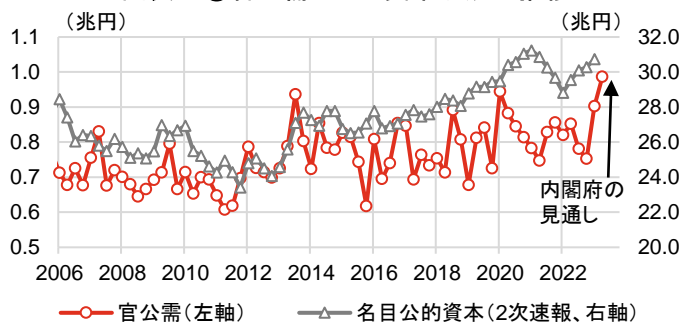
4月の機械受注結果は、非製造業が牽引してコア民需が伸び、外需・官公需・代理店そろって堅調さをみせた。もともと、これまでの利上げの影響による欧米経済の減速、中国経済の回復の遅れなどの下振れリスクもあり、そうした点にも注意していくべきであろう。

図表2:①民需(船舶・電力除く)と設備投資の推移



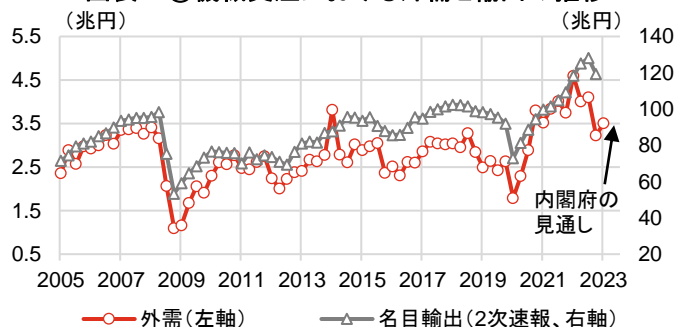
出所:内閣府より筆者作成

図表3:②官公需と公的資本形成の推移



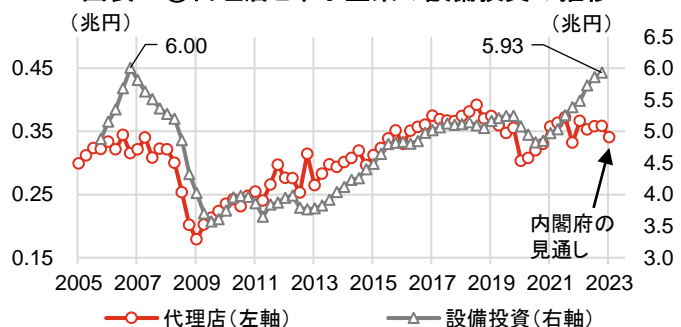
出所:内閣府より筆者作成

図表4:③機械受注における外需と輸出の推移



出所:内閣府より筆者作成

図表5:④代理店と中小企業の設備投資の推移



注:設備投資は、法人企業統計、10億円未満、4・四半期移動平均値。
出所:内閣府、財務省より筆者作成

片岡 剛士

チーフエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700